

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

津国 肇

様

あて名

〒105-0001

日本国東京都港区虎ノ門1丁目22番12号
SVAX TSビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

05.7.2005

出願人又は代理人

の書類記号 FP2742PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006017

国際出願日

(日.月.年) 30.03.2005

優先日

(日.月.年) 31.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ C07D233/70, A61K31/357, 31/416, 31/4178, 45/00, A61P35/00, 43/00, C07D305/14, 405/14

出願人 (氏名又は名称)

マナック株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

渡辺 仁

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

4 P

8213

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☒ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1 に記載の技術的事項は「有機過酸化物又は化学発光化合物を含む熱及び／又は一重項酸素の発生剤」であるが、「有機過酸化物を含む熱及び／又は一重項酸素の発生剤」と「化学発光化合物を含む熱及び／又は一重項酸素の発生剤」とでは、用いられる化合物の化学構造において両者に共通するものはない。また、他に両者において共通する「特別な技術的特徴」といえるものはない。

また、請求の範囲 2－9 は、請求の範囲 1 をさらに技術的に限縮したものか、請求の範囲 1 に記載の技術的特徴を備えた医薬組成物或いは、化合物自体に関する発明であるから、同様に、「有機過酸化物」を技術的特徴とする発明の場合と「化学発光化合物」を技術的特徴とする発明の場合とでは両者に共通する「特別な技術的特徴」は存在しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲	7-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲	7-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : US 5952311 A

文献2 : US 5786198 A

文献3 : US 6160024 A

文献4 : JP 4-279569 A

文献5 : JP 63-14788 A

文献6 : JP 5-117241 A

文献7 : Tsunenaga, Mitsuru, et al., Effect of conformational change on chemiluminescence efficiency of 2-(2-hydroxyphenyl)-4,5-diphenylimidazole possessing chelating ability, ITE Letters on Batteries, New Technologies & Medicines, Vol. 4, No. 5, pp. 633-638, 2003

文献8 : Kimura, Masaru, et al., Effect of conformational change on chemiluminescence efficiency of 2-(Ar)-4,5-diphenyl-4H-hydroperoxy-H-imidazole : a new potential signaling system, ITE Letters on Batteries, New Technologies & Medicines, Vol. 1, No. 3, pp. 418-421, 2000

請求項1-6について

先の国際調査報告で引用したいずれの文献にも、有機過酸化物又は化学発光化合物を含む熱及び／又は一重項酸素の発生剤は記載されておらず、また示唆もない。したがって、請求項1-6記載の発明は上記文献に対して新規性を有すると共に進歩性を有する。

請求項7-8について

先の国際調査報告で引用された上記文献1及び2には、ジオキセタン化合物を含む抗癌剤が記載されており、ジオキセタン化合物は化学発光化合物として周知の化合物であることから、上記文献1、2記載の抗癌剤と請求項7-8記載の化学発光化合物を含む癌の治療用医薬組成物と区別することができない。したがって、請求項7-8記載の発明は、先の国際調査報告で引用された文献1、2に対して新規性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 9 について

先の国際調査報告で引用された文献 7 及び 8 には、請求項 9 記載の化合物が記載されている。したがって、請求項 9 記載の発明は、先の国際調査報告で引用された文献 7 及び 8 に対して新規性を有しない。